



2025年3月14日

各 位

株式会社アインホールディングス
代表取締役社長 大谷 喜一
(コード9627:東証プライム 札証)
問い合わせ先
役職・氏名 代表取締役専務
水島 利英
TEL 03-5333-1812

株式会社エーアンドエムの株式取得に関するお知らせ

当社は、株式会社エーアンドエム（本社：新潟県新潟市、代表取締役社長：武藤 雅己）の全株式を取得することに関する（以下「株式取得」という。）、株式譲渡契約書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の目的・理由

当社グループは、調剤薬局の全国チェーンを展開しており、当社及びグループ各社は積極的な新規出店のほか、M&Aを活用して事業拡大を図っております。また、「かかりつけ薬剤師・薬局」として、在宅対応、多職種連携による高度薬学管理等、地域に根ざした医療の提供に努めてまいりました。

今回、当社が株式取得する株式会社エーアンドエムは、新潟県にて調剤薬局30店舗を展開しております。「私たちは心を基本としています。」という経営理念のもと、在宅医療や地域イベント等に積極的に取り組むとともに、社内研修による薬剤師の専門性強化にも非常に力をいれており、多くの点で当社の事業方針と共通しております。

同社グループを迎えることにより、当社グループの調剤薬局店舗数は1,270店舗を超え、さらなる店舗網の拡充を図るとともに、相互の事業ノウハウを融合し、患者サービスの充実を実現することで、全国における地域医療のインフラとしてグループの企業価値を高めてまいります。

2. 異動する子会社の概要

(1) 商号	株式会社エーアンドエム
(2) 所在地	新潟県新潟市中央区医学町通2番町11 SHINANOビル2階
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 武藤 雅己
(4) 事業内容	調剤薬局の運営、医薬品・医療機器・健康食品等の小売業
(5) 資本金	10百万円
(6) 設立年月日	1996年2月21日
(7) 大株主及び持株比率	個人

(8) 上場会社と 当該会社との 間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。	
	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。 また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財務状態			
	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
純資産	3,132百万円	3,415百万円	3,625百万円
総資産	4,922百万円	5,283百万円	6,302百万円
1株当たり純資産	1,565,760円45銭	1,707,712円54銭	1,812,676円03銭
売上高	7,981百万円	8,512百万円	9,297百万円
営業利益	419百万円	245百万円	213百万円
経常利益	442百万円	428百万円	341百万円
当期純利益	279百万円	284百万円	235百万円
1株当たり当期純利益	139,536円45銭	142,061円30銭	117,267円71銭
1株当たり配当金	－円	－円	－円

(注) 連結財務諸表を作成していないため、単純合算にて計算しております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	個人1名
(2) 上場会社と 当該個人との関係	当社と当該個人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人の間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(注) 株式取得の相手先との守秘義務契約により、株式取得の相手先の氏名については開示していません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
(2) 取得株式数	2,000株 (議決権の数：2,000個) (議決権所有割合：100%)
(3) 取得価額	売主との守秘義務契約を締結していることから非開示とさせていただきますが、公平性、妥当性を確保するため、第三者機関による評価等を勘案し決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	2,000株 (議決権の数：2,000個) (議決権所有割合：100%)

5. 日程

(1) 株式譲渡契約締結	2025年3月12日
(2) 株式譲渡実行日	2025年4月25日(予定)

6. 今後の見通し

本件が2025年4月期の当社連結業績に与える影響については軽微ではありますが、今後開示すべき事象が発生した場合は、速やかにお知らせいたします。

以上